

第9次 島田市高齢者保健福祉計画

第8期島田市介護保険事業計画

【2021(令和3)年度～2023(令和5)年度】











生涯を通じて誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくり

2021(令和3)年3月

島田市

4 施策の体系

基本理念	基本方針	基本目標	基本施策
<p>誰もが健やかで幸せに暮らせるまち・島田</p>	<p>生涯を通じて誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくり ↳ 地域包括ケアシステムのさらなる推進</p>	<p>1. 自立した生活の継続と健康寿命の延伸 【予防】</p> 	<p>(1) 介護予防の推進</p> <p>(2) 生きがいづくりと社会参加の促進</p> <p>(3) 健康づくりの推進</p>
		<p>2. 地域で過ごしやすい生活支援体制の整備 【生活支援】</p>  	<p>(1) 支え合いの仕組みづくり</p> <p>(2) 生活支援サービスの提供</p> <p>(3) 介護家族への支援</p>
		<p>3. 安全・安心に暮らせる環境整備の推進 【住まい】</p>   	<p>(1) 住まいの安全確保</p> <p>(2) 安全・安心な生活基盤の整備</p> <p>(3) 災害・感染症対策の充実</p>
		<p>4. 連携体制の強化による医療と介護の推進 【医療等】</p> 	<p>(1) 地域包括支援センターの体制強化</p> <p>(2) 在宅医療、医療と介護の連携の推進</p> <p>(3) 認知症対策</p>
		<p>5. 介護保険事業の適正な運営 【介護】</p> 	<p>(1) 介護給付の適正化</p> <p>(2) 介護人材の確保</p> <p>(3) 介護保険サービスの充実と提供</p>

※各基本目標には、該当するSDGsの開発目標を記載しています

主な事業		
(1) パワーリハビリ教室事業	(2) 元気・脳力アップ塾	(3) 介護予防出前講座
(4) 川根介護予防拠点施設(ふれあい健康プラザ)管理運営	(7) 総合事業通所介護	(5) 脳の健康度テスト
(6) 一般介護予防事業評価事業	(10) 訪問型介護予防指導事業	(8) おでかけデイサービス事業
(9) 短期運動指導教室	(13) 介護予防把握事業	(11) 生きがい活動支援通所事業
(12) 地域リハビリテーション活動支援事業	(14) しまとれ推進事業	(16) 地域ふれあい事業
(15) 居場所づくり事業	(17) 老人クラブ活動の支援	(19) 敬老事業
(18) 敬老会実施地区助成事業	(20) 老人福祉センター(伊太なごみの里)管理運営	(21) 川根老人憩いの家管理運営
(22) 学習活動・仲間づくりの支援	(23) 就業等の支援	
(24) しまだ健幸マイレージ事業	(25) スポーツ教室	(26) 健康ウォーク事業
(27) 特定健診・特定保健指導	(28) 健康教育	(29) 健康相談
(30) 訪問指導	(31) 食生活相談	(32) 男性を対象とした料理教室
(33) 歯周疾患検診	(34) 8020運動の推進	(35) 訪問歯科診療事業
(36) がん検診事業	(37) 骨粗しょう症検診	(38) 高齢者インフルエンザ予防接種事業
(39) 高齢者用肺炎球菌予防接種事業	(40) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施体制の推進	
(41) 健康状態不明者訪問事業	(42) 通いの場等での健康教育・健康相談	
(43) 介護予防・生活支援サービスの基盤整備	(44) シニアトレーニング指導員養成講座事業	
(45) 住民主体の生活支援サービス	(46) 総合事業訪問介護	(47) 生活支援員派遣事業
(48) 自立生活支援事業	(49) 高齢者等配食サービス事業	(50) 生活管理指導短期宿泊事業
(51) 低所得者等に対する利用者負担の軽減制度		(52) 地域公共交通運行事業
(53) 地区自主運行バス支援事業	(54) 川根地区移動支援サービス事業	(55) 重度障害者等移動支援車両貸出事業
(56) 家族介護者交流事業	(57) 認知症家族会	(58) 家族介護用品支給事業
(59) 介護マークの普及啓発	(60) おむつ代の医療費控除証明書の発行	(61) 障害者控除対象者認定書の発行
(62) 老人保護措置事業	(63) 養護老人ホーム管理運営	(64) 市営住宅高齢者世帯優先入居制度
(65) 高齢者の住まいの確保	(66) 介護保険住宅改修支援事業	(67) 家具等転倒防止対策事業
(68) 耐震シェルター等設置事業		
(69) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業		(70) 高齢者見守り台帳
(71) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業		(72) 認知症サポーター養成事業
(73) 高齢者虐待防止事業	(74) 成年後見制度利用支援事業	(75) 成年後見制度利用推進事業
(76) 消費者保護事業	(77) 運転免許証自主返納の促進	
(78) 災害・感染症対策	(79) 避難行動要支援者支援体制の整備	(80) 福祉避難所としての協定締結
(81) 地域包括支援センターの機能と体制の強化	(82) 総合相談・支援事業(地域包括支援センター)	
(83) 高齢者権利擁護事業(地域包括支援センター)	(84) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(地域包括支援センター)	
(85) 地域ケア会議推進事業	(86) 介護予防ケアマネジメント事業(地域包括支援センター)	
(87) 在宅医療の推進	(88) 在宅医療・介護連携の推進	
(89) 市民への啓発(在宅療養、リビング・ウィル)		
(90) 認知症地域支援・ケア向上事業	(91) 認知症対策検討委員会	(92) 認知症初期集中支援チーム
(93) 認知症高齢者見守り事業		
(94) 介護給付適正化事業	(95) 事業者の指定と指導・監督	
(96) 介護サービス事業所のサービスの質の向上と従事者の資質の向上		(97) 介護相談員派遣事業
(98) 介護支援専門員活動支援事業	(99) 障害福祉サービスと介護サービスの連携強化	
(100) 介護人材の確保	(101) ICT等の活用による業務の効率化	
(102) 居宅サービスの充実	(103) 地域密着型サービスの充実	(104) 施設サービスの充実

(21) 川根老人憩いの家管理運営

川根地区の高齢者が趣味や娯楽活動等を行うための憩いの場を提供します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
利用団体数	団体	計画	150	160	170	110	110	110
		実績	81	102	80	—	—	—
利用者数	人	計画	1,100	1,200	1,300	700	700	700
		実績	652	683	600	—	—	—
利用率	%	計画	45.0	50.0	55.0	38.0	38.0	38.0
		実績	25.9	34.9	27.0	—	—	—

(22) 学習活動・仲間づくりの支援

公民館などの社会教育施設や、しまだ楽習センターにおいて、「市民ひとり^い生涯学習」を目標に、高齢者学級、市民学級やその他の社会教育講座を開講し、学習と交流の場を提供します。

ニーズに応じた講座を充実させるとともに、地域課題等を解決するための講座開講も取り組みます。

幅広い知識と経験を持った高齢者が、自分の能力を活用し地域課題等の解決に取り組むことができるよう、地域の指導者を育成します。

また、学習等で培った知識・技能を地域社会で生かせるよう、人材登録制度を活用します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
開催回数	回	計画	3,950	3,950	3,950	3,700	3,700	3,700
		実績	3,717	3,592	2,808	—	—	—

(23) 就業等の支援

高齢者が長年培ってきた豊かな知識と経験を活用できるよう、能力開発のための訓練や研修の情報提供、シルバー人材センターへの助成、内職斡旋により、高齢者の就業支援を行います。

また、シルバー人材センターの普及啓発活動を通して広く入会を呼びかけ、活動の活発化と高齢者の就業を支援します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
シルバー人材センター会員数	人	計画	855	860	865	835	840	845
		実績	847	830	830	—	—	—
うち就業実人数	人	計画	774	778	783	725	730	735
		実績	732	720	720	—	—	—

(46) 総合事業訪問介護

ひとり暮らし高齢者等の自宅をホームヘルパーが訪問して生活援助や身体介護を行い、自立に向けて支援します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
実利用者数	人/月	計画	130	128	136	120	130	140
		実績	105	89	100	—	—	—

(47) 生活支援員派遣事業

ひとり暮らし高齢者等で、生活習慣の改善が必要な方の自宅をヘルパー等が訪問して、一緒に家事等を行い、生活の自立を支援します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
実利用者数	人	計画	30	35	40	15	15	15
		実績	17	15	12	—	—	—
派遣回数	回	計画	1,344	1,584	1,824	700	700	700
		実績	795	696	576	—	—	—

(48) 自立生活支援事業

ひとり暮らし高齢者等の自宅をヘルパー等が訪問して一緒に家事等を行い、自立した生活の継続を支援します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
実利用者数	人	計画	45	50	55	30	35	40
		実績	37	29	20	—	—	—
派遣回数	回	計画	1,920	2,160	2,400	1,100	1,200	1,300
		実績	1,090	1,186	900	—	—	—

(49) 高齢者等配食サービス事業

調理や買物が困難な高齢者のみの世帯等に対して、栄養バランスのとれた昼食を定期的に提供するとともに、安否確認を行います。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
実利用者数	人	計画	230	240	250	195	200	205
		実績	163	181	190	—	—	—
利用食数	食	計画	33,120	34,560	36,000	27,300	28,000	28,700
		実績	24,266	23,833	24,000	—	—	—

(91) 認知症対策検討委員会

医療・介護の関係者、介護家族、民生委員・児童委員等により構成する認知症対策検討委員会を設置し、認知症への理解を深めるための市民への啓発方法、認知症初期集中支援チーム事業の課題等について検討・協議します。

認知症の方の増加が見込まれることを踏まえ、関係機関の連携を強化するとともに、認知症の方や家族などの介護者の支援、認知症予防、見守り体制の強化等の認知症施策について具体的に検討します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
開催回数	回	計画	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1	2	—	—	—

(92) 認知症初期集中支援チーム

地域包括支援センターごとに「認知症初期集中支援チーム」を設置し、かかりつけ医や認知症の専門医と連携を図りながら、認知症の方や家族などの介護者に関わり、早期診断・早期対応による効果的な支援を行います。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
会議開催数	回	計画	6	9	12	11	12	13
		実績	9	10	10	—	—	—
サポート医連絡会	回数	計画	—	—	—	1	1	1
		実績	1	2	1	—	—	—

(93) 認知症高齢者見守り事業

認知症高齢者やその家族が安心して暮らし続けるため、また万が一の方不明となった場合の早期発見・保護につなげるため、以下の事業を実施します。

■みまもりあいプロジェクト■

スマートフォン向け専用アプリ「みまもりあい」と身元確認用ステッカー「みまもりあいステッカー」を活用し、万が一の方不明となった場合に家族がアプリから検索依頼を配信し、近隣の協力者が検索します。

みまもりあいシステムの利用開始のために支払う入会金等を補助します。

指標名	単位		年度 (2020の下段は実績見込)					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
協力者数	人	計画	—	—	—	1,500	2,000	2,500
		実績	—	619	1,000	—	—	—
みまもりあいシステム補助金利用者数	人	計画	—	—	—	15	20	25
		実績	—	1	10	—	—	—

基本施策 1 介護給付の適正化

第5期島田市介護給付適正化計画を定め、介護認定及び介護給付の適正化事業を実施するとともに、介護サービス事業所に対する適切な指導や支援、介護相談員の派遣などを通じて質の高い介護サービスの提供に努めます。

<事業の構成>

目的	介護給付の適正化	
事業名	(94) 介護給付適正化事業	(95) 事業者の指定と指導・監督
	(96) 介護サービス事業所のサービスの 質の向上と従事者の資質の向上	(97) 介護相談員派遣事業
	(98) 介護支援専門員活動支援事業	(99) 障害福祉サービスと介護サービスの 連携強化

事業の内容

(94) 介護給付適正化事業

介護給付等に要する費用の適正化のために市が取り組むべき施策やその目標量を定める「介護給付適正化計画」を策定し、介護給付の全過程における取り組みにより、給付の適正化に努めます。

<4>介護給付費通知

介護サービス事業者からの保険請求の内容を記載した介護給付費通知を、受給者へ年2回送付します。

通知により、適切なサービス利用を啓発するとともに事業者の架空請求の発見等、介護給付の適正化を図ります。

指標名	単位		年度（2020の下段は実績見込）					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
介護給付費通知件数	件	計画	9,100	9,200	9,300	9,800	9,900	10,000
		実績	8,546	9,931	9,700	—	—	—

(95) 事業者の指定と指導・監督

（介護予防）地域密着型サービス指定事業者、介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者、指定居宅介護支援事業者について、適正な事業運営が可能な事業者の指定を行います。

また、3年に1回の実地指導や年1回の事業所連絡会等を通じ、介護サービス事業所の質の高いサービスの提供と適正な運営体制の確保に努めます。

指標名	単位		年度（2020の下段は実績見込）					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
市内事業所数に対する実地指導実施事業所数の割合	%	計画	—	—	—	30.0	30.0	30.0
		実績	29.4	26.8	21.2	—	—	—

(96) 介護サービス事業所のサービスの質の向上と従事者の資質の向上

介護サービス事業所のサービスの質の向上のため、実地指導で指導・助言を行うほか、必要な知識の習得や情報提供のために事業所連絡会を毎年開催します。

さらに、介護職員の資質向上のため、国、県、関係団体の実施する研修等に関する情報を積極的に介護サービス事業所へ提供します。

指標名	単位		年度（2020の下段は実績見込）					
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業所連絡会の開催	回	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1	0	1	—	—	—